

や **な** い 議会だより

9月定例会
10月臨時会

Yanai City Council Information

2022.10.27 No.71

【主な内容】

- ・ 定例会の概要 2頁
- ・ 一般質問の要旨 4頁
- ・ 委員会での審査 10頁



山口県市議会議長会臨時総会

第3回定例会は9月5日(月)から21日(水)までの17日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、議案10件、認定2件、諮問1件及び報告4件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、諮問は即決し、議案及び認定については、所管の常任委員会に付託しました。また、陳情2件が上程され、配布・表題等の読み上げがなされました。一般質問は9月5日に3人、7日に4人、8日に5人の計12人の議員が、22項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問を行いました。

会期中の9月12、13日に総務文教厚生、9日に建設経済水道の各常任委員会をそれぞれ開催し、付託

議案等について審査を行いました。21日の本会議最終日は、議案10件、認定2件、継続審査となっている諮問1件について委員会での審査の経過と結果が報告され、討論採決を行い、議案及び認定は、いずれも原案のとおり可決・認定しました。請願については、継続審査と決しました。

その後、認定6件及び報告4件が市長から追加提案され、認定6件は、所管の常任委員会に付託するとともに、次期定例会までの閉会中の継続審査としました。

また議長発議により、ゼロカーボンシティ推進特別委員会が設置され、特別委員会委員の選任及び正副委員長の互選を行いました。

令和4年度
柳井市一般会計補正予算
(第4号)

本議案は一般会計について4億5,235万3千円を追加するもので歳出の主なものは次の通りです。

総務費 企画費には、マイナンバーカード普及促進事業に要する経費を計上しています。10月以降もマイナン

バーカードの普及、公金受取口座登録の促進を図るため、「マイナンバーカード普及促進給付金」2万円を公金受取口座登録者に支給するものです。

農林水産業費 農業振興費及び水産業振興費では、原油価格や物価高騰等により影響を受けている農業者、漁業者を支援する経費の補正を行うものです。

継続審査となつていた本請願は、付託先の総務文教厚生常任委員会において審査が行われ、委員会では継続審査となり、本会議最終日に討論・採決を行い、継続審査と決しました。

双葉愛保育園の認可と柳井市の保育環境・保育の質の向上を図る請願

継続審査となつてい

た本請願は、付託先の総務文教厚生常任委員会において審査が行われ、委員会では継続審査となり、本会議最終日に討論・採決を行い、継続審査と決しました。



特別委員会の
設置について

議会最終日にゼロカーボンシティ推進特別委員会を設置しました。柳井市ゼロカーボンシティ宣言を受け、市議会として2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて、調査、研究に当たることが目的にしています。

ゼロカーボンシティ推進特別委員会の委員は次のとおりです。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 藤沢 宏司 |
| 副委員長 | 三島 好雄 |
| 委員 | 君国 泰照 |
| 委員 | 坂ノ井 隆徳 |
| 委員 | 中川 隆志 |
| 委員 | 長友 光子 |
| 委員 | 平井 保彦 |
| 委員 | 平岡 実千男 |



第5回臨時会は10月12日(水)に開催しました。

第5回臨時会は、10月12日に開催され、市長から議案第48号柳井市一般会計補正予算(第5号)の議案1件が提案されました。本議案は、令和4年度住民税非課税世帯、または令和4年1月から12月までの収入が減少し、住民税非課税相当の収入となる家計急変世帯に1世帯当たり5万円を給付する費用及び台風第14号により生じた被害に係る測量・設計委託料を計上するものです。各所管の常任委員会に付託され、直ちに委員会を開催して慎重審議の後、本会議で委員長報告、討論・採決を行い、全会一致で可決しました。

令和4年9月定例会議案等の審議結果

【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・柳井市営住宅条例の一部改正について
- ・柳井市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について
- ・第2次柳井市総合計画(基本計画)の変更について
- ・柳井市過疎地域持続的発展計画の変更について
- ・令和3年度柳井市水道事業会計資本金の額の減少について
- ・令和4年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・令和4年度柳井市水道事業会計補正予算(第1号)
- ・令和4年度柳井市下水道事業会計補正予算(第1号)

【認定】

- ・令和3年度柳井市水道事業会計決算認定について
- ・令和3年度柳井市下水道事業会計決算認定について

【諮問】

- ・人権擁護委員候補者の推薦について

【報告】

- ・専決処分の報告について
- ・専決処分の報告について

- ・専決処分の報告について
- ・平郡航路有限会社の経営状況について

【陳情】

- ・(配布・表題等の朗読)
- ・中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情
- ・地域社会に貢献するシルバー人材センターの決意と支援の要望

【認定(最終日)】

- ・(継続審査)
- ・令和3年度柳井市一般会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市市有林野区事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- ・令和3年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

【報告(最終日)】

- ・令和3年度柳井市用品調達基金運用状況の報告について
- ・令和3年度柳井市県収入証紙購入基金運用状況の報告について
- ・令和3年度柳井市奨学金貸付基金運用状況の報告について
- ・令和3年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

9月定例会で 賛否が分かれた議案等 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各会派議員の賛否							賛否数								
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派					賛成	● 反対							
		藤平 沢井	君山 国本	田中 宏	岩脇 晴	篠ノ 優	坂ノ 丈	中川 隆	平岡 孝	岡本 実	三島 好	長友 光	岡村 茂	下村 太	○	●	
		宏保 司彦	泰達 照也	晴優 美	丈毅 美	井隆 徳	孝志 昭	実千 男	泰行	好雄	光茂	○	●	○	○	○	○
【議案第44号】 令和4年度柳井市一般会計補正予算 (第4号)	可決	○ ○	○ ※	○ ○ ○ ● ●	○ ○ ○ ○ ● ○ ○ ○ ● ○ ○										12	3	

人口減少による地域づくりについて



田中 晴美 議員

問 今日地域で日用品や雑貨を扱う店舗やガソリンスタンドが相次ぎ閉店をし、路線バスの廃止、山間部だけではなく、都市中心部による限界集落などによるシャッター商店街、地域コミュニティの低下、子育て環境の喪失など社会生活におけるサービス機能の崩壊が始まっていると言われています。このような状況の中、ある地区では住民出資のガソリンスタンドの運営や自治体によるコミュニティバスの運営、廃校舎の調理室を改装してレストランや配食サービスなど新しい行政の仕事、地域においては小規模多機能自治と呼ばれる地域ビジネスが今の社会を支え始めています。この様な中、これからは稼げる地域ビジネスを創出していくべきではないか、これまでのような企業城下町にたよるのではなく地域発イノベーションによる「起業増加町」を目指し資金調達のシステムも考え、地域を担う人材育成もして柳井市の課題解決に資するビジネスを増やして行く事を計画出来ないかお伺いします。

答 全国の多くの地方自治体では高齢化や人口減少が進む中、地域コミュニティが衰退し、将来的に集落機能を維持していくことが困難な地域が増加しており、このことは大きな社会的課題である。その解決手法の一つとして、地域住民のボランティア的な働きにだけ頼るのではなく、ビジネスの手法で一定の収益をあげながら持続的な地域課題の解決、地域活力の維持を図るコミュニティビジネスと呼ばれる手法が生まれている。本市が進める地域の将来計画「地域の夢プラン」は、コミュニティビジネスの実現に向けた手法の一つではないかと思う。本市では地域おこし協力隊員や、集落支援員を配置するなど、新たな担い手の確保も図りつつ、山口県の「やまぐち元気生活圏づくり」の施策等も活用し、地域住民の皆さんが主体的に地域づくりに参画され、活力あふれる地域社会を構築するための取組を積極的に支援してまいりたい。

平郡島における消防及び救急・救助活動の体制及び支援について
柳井市における防災体制について



平岡 実千男 議員

問 平郡島の体制は、離島であることから柳井市消防団平郡分団が消防及び救急・救助活動を主に担っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、年一回のみとなっている連携強化のための訓練や、島内の車両増加・土砂災害に伴う救急・救助活動に対して協力や支援をしていく必要があると考えます。

問 地球温暖化が進むことで、大気中の飽和水蒸気量が増え大雨の増加が強まると予想されることから、線状降水帯も増えていくと予想されています。やない美ゅーロード周辺の災害防止や自主防災組織への支援体制が必要と考えます。

答 消防及び救急・救助活動は、団員一人ひとりの対応能力の向上が求められるため、感染予防対策をしたうえで、訓練の再開等について協議している。引き続き柳井消防署と連携し、指導を受けながら対応していくことが重要と考えている。また、災害時の救助に必要な資機材は消防車両に積載し、常に対応できる備えを整えているが、平郡分団のご意見を伺いながら、離島という特殊事情も考慮し、必要な備品の充実に努めていきたい。

答 近年全国的に局地的豪雨が頻発しており、本市においてもその対策が重要となっている。現在県で土砂災害警戒区域の見直しを準備中と聞いている。市では、大雨注意報や警報が発令された際には、関係課が市役所に待機し、対応に当たっている。また、大雨が降った後には、現地パトロールなどを行い、被災箇所があれば復旧作業を行う。自主防災組織については、その地域の実情に沿った体制づくりや対策方法が必要である。職員による出前講座を行っているので、まずは市へご相談いただきたい。

金魚ちようちん祭りについて
役職員の喫煙について



中川 隆志 議員

問 新型コロナウイルス感染症の増加、熱中症アラートの発出、市長メッセージによる三密回避等の中でまつりを開催された。市民の健康と命を守ることは、市長の最優先事項であるが、それを優先しなかったということとは他に何か理由があったのか。

答 新型コロナウイルス感染症は第7波に入り、県内では多くの陽性者が発生していた。その一方で県においては、イベント開催などについて知事からのメッセージが発信されている。現状行動制限が行われていないことから、山口県が示す「新型コロナウイルス感染症対策に係る外出やイベント等に関するお願い」に基づくチェックリストを作成し、祭りを実施することとした。また、熱中症への対応については、ミスト発生器の会場内への設置や、アルコール以外の飲み物の販売を出店者へお願いするなどの対策や、水分摂取を放送でお願いした。コロナの時代も3年目となり、これまでの経験を生か

し工夫しながらできることはやっていくということ、高校3年間、中学3年間、一度も友達とお祭りに行けなかったということは避けたかったという思いも含めて、特に若い世代、子どもたちに対し大人としての責任を果たせたものと思っている。

問 職員と思しき人が勤務時間中に庁舎外で喫煙している姿を頻繁にみかけるといふ通報を受けた。役職員に対する禁煙指導を行っているか。

答 本年度最初の庁議において、勤務時間中の喫煙を行わないように注意喚起したが、事実確認を行ったところ数名の職員が勤務時間中に喫煙をしたことを確認した。当該職員については、口頭により注意した。禁煙指導については、人間ドックや健康診断等において必要に応じ保健指導がされているが、組織としての指導はしていない。まずは、喫煙者に対し、産業医による職員健康講座の開催を検討していきたい。

国葬及び県民葬について
夏のイベント事業の活性化と
郷土愛について



君国 泰照 議員

問 国葬及び県民葬については、7月8日に安倍元首相が凶弾に倒れました。その報道は国内外に伝わり、人々も深い悲しみとテロ行為に対し強い怒りを感じています。

答 岸田首相は9月27日に国葬を決定されましたが、国葬は国を2分し、慎重論もあります。柳井市として意見を表し参列をしてほしいと思えますが、お考えをお尋ねいたします。

答 去る7月8日、卑劣な暴力により逝去された元内閣総理大臣安倍晋三先生に対し、改めて衷心より哀悼の誠をささげたい。国葬及び県民葬については、報道を通じて様々なご意見があると承知している。私自身は、山口県市長会会長としてそれぞれに参列の予定である。

問 夏のイベント事業と郷土愛についてでは、市民待望の金魚ちようちん祭りがやっと開催されました。

答 コロナ禍で色々な制約や規制がある中で市の職員や学生、ボランティアの努力もあり見事に開催され、市民も大変喜んでおられました。

問 郷土の祭りを市長の所感と祭りやイベント等の郷土愛についてをお尋ねいたします。

答 今年の金魚ちようちん祭りは、感染症対策に取り組みながら工夫して実施した。柳井市観光協会のご協力により、金魚ちようちんのルーツである青森県弘前市の弘前ねぶたも、白壁の町並みに展示し、改めて柳井の金魚ちようちんの魅力を発信できたと考えている。

問 自主文化事業のサマーコンサートの評価は企画、演奏と素晴らしいものでした。今後、文化の街として継続してほしいとの強い要望もありますが、どのようにお考えかお尋ねいたします。

答 コンサート当日は、幅広い年齢層の方のご来場があり、実施したアンケートでは、ほぼ全員の方から満足という回答をいただいた。今回の出演者や来場者の意見を参考に、来年度以降も継続していきたいと考えている。

双葉愛保育園の認可について
大島地区における「地域の夢プラン」
の取組について



川崎 孝昭 議員

問 保育所認可の必要性をどのように考えておられるのか、入所児童の現状や公費負担の仕組みなど、具体的な数字を交えながらご答弁お願いします。

答 本年4月1日現在の入所児童は、659人である。これは、前年同月比で24人減少し、10年前の平成24年度との比較では、138人の減少となっている。利用定員との比較では、利用定員690人に対し入所児童が659人となっており、利用定員が制度化された平成27年度以降継続して供給が需要を上回っている。保育所の運営費については、入所児童の年齢、入所する保育所の利用定員規模などにより児童1人当たりの単価が定められている。これは利用定員の大きい保育所ほど安くなり、利用定員の小さい保育所ほど高くなる。小規模の保育所を認可することや利用定員を引き下げることにより、公費負担は増えることとなる。保育所認可の必要性について、実態として入所児童の減少が見ら

れ、将来的にさらに供給過剰が見込まれるため、新たな保育所を認可する状況にないと考えている。

問 他地区と同様に人口減少が著しい大島地区においても、私は議会と行政だけでなく、地域の方々も一体となって大島地区をどのようにしていくかについて考えていくことを更に推進していく必要があると思えます。したがって、地域が抱える課題を解決するため、地域が有する魅力を活かしていく為の具体的な方法を定め実行していく、「地域の夢プラン」を大島地区においてつくっていくべきだと考えますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

答 議員をはじめ地元の皆様からは、大島地区でも高齢化が進み、地域を支える人が少なくなっているという声をお聞きしている。住民同士の話し合いにより作成する「地域の夢プラン」は、その解決手法の一つであり、策定・実現に向けて、地域の実情に合った取組への支援を積極的に行っていきたい。

市民活動センターの移転について
企業誘致のための用地確保を



三島 好雄 議員

問 市民活動センターは、今年で発足10周年を迎える。この間参加団体は100を超え、幅広い活動を展開されている。今回、複合図書館に移転することを機に、さらに交流、友好拡大するためにも、職員や利用者とのコミュニケーションを取り、複合図書館の目玉にしていただきたい。

答 現在やない市民活動センターでは、市民活動の促進に向けた様々な取組をされており、移転後も同様の業務を行うこととなる。利用者同士のコミュニケーションの場として広くご利用いただいている交流テーブルは、大変好評をいただいております。移転後も館内スタジオを定期的に活用し、市民活動交流サロンという形で継続していく。このサロンには、登録団体だけでなく他の目的でお越しになった方にも、気軽にご参加いただけるようにし、本市の市民活動の輪がさらに広がるような運営をめざしていきたいと思います。

問 コロナウイルス感染症対応地方

創生臨時交付金について、国の産業の根幹である第一次産業。とりわけ漁業分野への臨時交付金の支給をお願いしたい。

答 コロナ禍において、急激な燃油価格や生産資材費の高騰により様々な経済活動を行う上で経費負担が増大しており、漁業経営も厳しい状況となっている。そこで、漁業経営の安定化を図るための事業を、この度9月補正予算案において提案している。漁業者の今後の不安の解消、安定した経営のために、引き続き必要な支援を行っていく。

問 企業誘致の進む柳井市であり、工業用地も少なくなってきたので、新しい企業立地の用地の確保を急ぐべきではないか。

答 近年、南浜を中心に遊休地や遊休施設への企業進出が進んだことにより、企業誘致向け物件はかなり減少していることから、山口県との共同事業として本市における産業団地の整備を目指していきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症の感染者
動向及びワクチン接種状況について
老人ホームの現況について



岡本 泰行 議員

問 全国、山口県、柳井市の状況、ワクチン接種者の接種回数による陽性率、コロナによる感染者数、ワクチンによる副反応者数、オミクロン株の比率、マスク着用の必要性、学校での対応について、変異を繰り返すウイルスにこれからのように対応されるのか、2類を5類に下げるとしか方法はないと思われます。ご意見を伺います。

答 8月31日時点の感染者の累計は、全国で1896万7042人、山口県で13万9663人、本市は2911人となっている。死者数は、山口県内で335人となっているが、市町ごとの内訳は公表されていない。接種歴別の陽性者数と副反応者数については、山口県においては把握されていない。学校においては、文部科学省の最新の通知等を踏まえ、学習内容や活動内容を工夫しながら可能な限り教育活動を継続し、児童生徒の学びを保障している。マスクについては、熱中症対策を優先し、体育の授業や運動部の活

動中、登下校時には、児童生徒に対し外すように指導している。感染症法上の位置づけを季節性インフルエンザと同じ扱いの5類へ引き下げることについては、今後の国の動向を注視していく。市としては、三密の回避、人と人との距離の確保、マスクの着用、手洗い等の手衛生、定期的な換気等の基本的な対策を継続することに尽きると考える。

問 老人ホームの入所者、待機者の状況について、お聞きします。

答 現在本市には、特別養護老人ホーム4か所、軽費老人ホーム1か所、養護老人ホーム1か所、有料老人ホーム6か所の老人ホームがある。その定員数は、特別養護老人ホームが210人、軽費老人ホームが50人、養護老人ホームが50人、有料老人ホームが159人で、本年8月末時点の定員に対する入所・入居率は、特別養護老人ホームが93.8%、軽費老人ホームが96%、養護老人ホームが88%、有料老人ホームが91.8%となっている。

柳井市全域が国から「過疎地域」に指定された要因と今後の対応策について



下村 太郎 議員

問 令和4年4月1日に柳井市全域が国から「過疎地域」に指定されました。人口要件と財政力要件の双方が「過疎地域」に指定される基準を満たしたためです。

近隣の田布施町や平生町が「過疎地域」に指定されていない中で、1市4町の中核地域としての柳井市が「過疎地域」に指定された要因及び今後の対応策について伺います。

また、「過疎地域」脱却の目標時期と、脱却の為に重要な若年層に関する数値目標を伺います。

答 今回、過疎指定の人口要件に該当することとなった人口変動に影響している事項を4点挙げると、1点目は、若年層の減少である。主な要因は、進学・就職の際に、市外・県外へ転出し、大学等卒業後に本市にUターンする若者が減少していることとある。2点目は、若年層の流出に伴う出生数の減少である。子供を産み育てる年齢層の流出が、出生数の減少に大きく影響しており、同時に未婚化・晩婚化もこれに拍車をか

けている。そして何よりも団塊ジュニア世代が出生適齢を過ぎており、このことが近年の出生数減少の最大要因と言える。3点目は、事業所の組織再編や縮小、撤退等に伴う人口流出である。4点目は、高齢者人口の増加に伴う死亡数の大幅な増加である。そうした中、人口減少を市の最重要課題と位置づけ、特に働く場の確保は若い世代の定住促進に向けた大前提として、地元事業者への支援に加え、企業誘致に地道に取り組んできた。また、子育て世代への支援としては、子ども医療費助成について、本年10月から、所得制限なしに対象年齢を高校3年生まで拡大するなど、様々な施策を実施している。過疎対策事業債という有利な財政支援措置を有効に活用しつつ「人に企業を選ばれるまち」の実現に向けて取組を加速させていく。過疎地域の指定について若年層に関する具体的な数値目標は現在設定していないが、次回の国勢調査に向けて鋭意努力していく。

人口減少、少子高齢化対策について
子育て支援について



岡村 茂樹 議員

問 人口減少、少子高齢化対策としてどのような事業を実施されてきましたか。

答 本市は令和2年3月に「柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、①若い世代の結婚・子育ての希望を実現する②本市に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する③地域の特性に即して地域課題を解決するという3つの基本視点から人口減少対策としての各種施策を定め、その進捗管理を行ってきた。今後なお一層少子化・人口減少対策に注力していく必要があると認識しており、来年度において、若い世代の方々の本市への定住を促進していくための思い切った施策の実施についても検討している。

問 市民が満足できる「まちづくり」とはどのようなものを考えていますか。

答 市民の皆様が何に満足度を求めるかについては、それぞれ多様であると認識している。その上で、全ての市民の皆様が安心して暮らしてい

ただくために行政分野の各般において、市の現状を把握しつつ将来を見据えた施策を推進していくことは、行政運営の要諦であると考えている。

問 柳井市が取り組む施策についての市民意識調査を実施されますか。

答 本市の最上位の行政計画である総合計画の策定時には、毎回市民意識調査を実施している。令和9年度からを計画期間とする次期総合計画策定時にも意識調査を実施し、満足度についても把握に努めたい。

問 給食費の無償化について

答 年間の食料費は約1億2千万円であり、給食費の無償化の際には、これを本市で賄うこととなる。現在、給食費の軽減等に充てられる補助金等は、国や県の制度において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が該当するが、これは一時的な施策であり、補助金等による給食費無償化の継続的な財源の確保は本市のみならず各市町においても難しいと考えている。

井原市長の市政運営―総合計画の
施策推進について



篠脇 丈毅 議員

問 総合計画中間年に当たる見直し案に複合図書館が位置付けられていないのは何故か。

答 現行の基本計画の基本施策「生涯学習」において、方針としての複合図書館整備について、その根拠が記載されているとこの間認識してきた。また、複合図書館で実現すべき複合的機能についても、現行計画のそれぞれの基本施策の文面において包含されていると認識しており、この度は見直しや修正をしていない。

問 都市計画が「立地適正化計画」によって大幅に見直された。基本計画に反映すべき。

答 基本施策である「土地利用・都市構造」の項目において、現行計画では当初から立地適正化計画の策定を想定し、具体的に記載しているため、現行計画で今後の施策展開に対応できるものと考えている。

問 公共下水道の認可区域が大幅に見直された。計画に反映して進めべき。

答 基本施策「上下水道」の項目の

現状と課題において「今後の汚水処理について、事業計画区域内にあっても長期にわたって整備が見込めない地域においては、地域の実情に適した効率的かつ経済的な手法による整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図っていく必要があります」とうたっており、現行計画の中に認可区域の見直しについてもその方針を位置付けているものと考えており、今回の見直しの対象としていない。

問 持続可能な行政改革を進める中、教育委員会事務局移転をどう説明されますか。

答 市では一帯を「防災・文教・交流ゾーン」と位置付けており、複合図書館をはじめ、サンビームやない、バタフライアリーナ、文化福祉会館、小中学校が集中立地し、重要伝統的建造物群保存地区に近いことから、ここをゾーンの文教部門の拠点とするべく、移転実施を計画している。

脱炭素に向けた施策について
国民の権利としての生活保護制度について



長友 光子 議員

問 「気候危機」と呼ぶべき非常事態のなか、柳井市内全域の脱炭素に向けた総合的な計画を速やかに策定し、切迫感をもって取り組むことが求められているではありませんか。

答 今年2月25日、本市は、地球温暖化対策推進に向け、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指す挑戦を開始する旨の「柳井市ゼロカーボンシティ宣言」を行った。本市では、市内全域から排出される温室効果ガス削減を図る総合的な計画である区域施策編の策定について現在検討を進めている。区域施策編は、市全体の計画であり、取組の方針、目標について市民や事業所等、市全体で共有して取り組む必要があり、市民や事業者への省エネや再生可能エネルギーの導入や活用への啓発となり、市全体の経済活性化につながるものにしていきたい。

問 生活保護制度を、必要な人がためらわずに申請できるように、市の

ホームページに「生活保護は国民の権利」であることを明記し、ポスター等工夫して、市民に広く知らせることが必要ではありませんか。

また、「自動車保有の原則禁止」は、就労、子育て、生活の障害になり、申請を諦める原因になっていきます。市内の交通事情を配慮して保有の判断をする必要があると思いますが、いかがですか。国へ要件緩和を要望することも大切だと思いますがいかがですか。

答 生活困窮者に関する支援については、広報やない、ホームページ等で、広く市民に周知するよう努めている。「生活保護制度は国民の権利」であることの表記については、制度の内容とあわせてホームページに掲載する方向で考えている。「自動車の保有の可否」については、生活保護法や国からの通知に基づき、運用している。生活保護制度は国の制度であることから、基本的には、生活保護法や国からの通知に基づき、運用すべき事案であると考えている。

柳商跡地利活用について、過疎地域に指定されたことについて、マイナンバーカード普及の為にポイント付与後更に市より二万円の支給について質す



坂ノ井 徳 議員

問 図書館建設は決定したが、もともとあった、高台まで行きたくないと言う根強い意見があるので又、築50年の体育館も改修工事予定であることから柳商跡地に新規に体育館を、現体育館跡地に図書館建設をすることで市民の要望に応え防災等にも備えられるまちづくりとなることより再考を訴えました。

答 複合図書館の建設については、様々な議論を積み重ねた上で、市議会において予算を可決いただき、すでに工事が開始されている。そのため今の段階で体育館建設にかじを切ることは不可能である。

問 過疎地域に指定されたことは残念であり、改善に向けて柳井市過疎地域持続的発展計画（令和3年12月発行）を活用し、事業計画は記載されているも具体策に欠け改善しようとする必死さを求めました。

答 人口問題は、一つの分野だけでなく、福祉、教育、産業、就労、まちづくりといった多様で幅広い分野に総合的に取り組む必要がある。そ

のためにも、個々の職員は今まで以上に構想力、提案力、行動力を向上させていく必要があると考える。

問 最後はマイナンバーカードの発行に伴いマイナポイントが付与されるのに、一般財源より一億三千万円弱を捻出されるが市民に益をもたらすことより反対をするつもりは無いが限られた財源を幅広く市民に活用されるように訴えました。

答 マイナンバーカードの普及は、デジタル社会の急速な進展に合わせ、市民生活の利便性向上と行政の効率化を実現するため、市として重点的に取り組みたいと考えている。なお、この事業はウィズコロナ下における社会経済活動の維持に資するものであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金も活用することとしている。

終わりに柳井市総合計画をいち早く改善すべき所を改善され誰もが理解出来るまちづくりに徹せられる様に要望しました。

総務文教厚生

常任委員会

委員長 岩田 優美

本委員会は、会期中の9月12日及び13日、閉会中の8月3日に開催し、議案5件、継続審査の請願1件及び付託調査事項等について審査を行いました。

議案第41号第2次柳井市総合計画（基本計画）の変更について、委員から今回の計画の中に「複合図書館」の文言を入れた方がよいのではないかと、総合計画は長期的な計画であり、施策や取組の方向性を示すものであるため、具体的には記載していないが、従前から複合図書館事業も基本計画の方針に基づいて取り組んでいるとの答弁がありました。



議案第42号柳井市過疎地域持続的発展計画の変更について、委員から過疎地域に指定され過疎債が活用できるようにするのと一般財源を減らせるのかとの質疑に、起債を充当して実施する事業について、充当率がより有利な過疎債に振り替えることにより、一般財源を減らすことができる。また、交付税措置による後年の財政負担が軽減されることになるとの答弁がありました。

議案第44号令和4年度柳井市一般会計補正予算（第4号）では、委員からマイナンバーカード普及促進給付金について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を使うということだが申請しない人は、給付金の恩恵を受けられないのではないかと、マイナンバーカードを持っている方で公金受取口座を登録した人は誰でも申請することができるとの答弁がありました。既にマイナンバーカードを持っている人には案内文書を送付

し、持っていない人には、チラシの全戸配布・広報やない・ホームページ等で周知し、なるべく多くの人に登録していただけるように取り組んでいきたいとの答弁がありました。



継続審査の請願第1号双葉愛保育園の認可と柳井市の保育環境・保育の質の向上を図る請願について、8月の委員会では、意見を聞き、より詳細な説明や質疑等をするために請願者を参考人として招致することについて決定し、9月の委員会では、請願者から願意についての説明の後、質疑応答がありました。委員から、より慎重な審議をするため継続審査にとの意見があり全員異議なく継続審査と決しました。

閉会中の付託調査事項は、学校における新型コロナウイルスウィルス感染症について、やない部活動改革推進協議会について、全国学力・学習状況調査の結果について、新型コロナウイルスウィルス感染症の感染状況及び新型コロナウイルスワクチン接種状況について、特定外来生物等について、阿月漁港のいわし加工施設の騒音等の現地確認について及び特定外来生物の防除や処分方法について報告の後質疑が交わされ、その他の事項でも報告と説明の後多くの質疑が交わされました。



大島中学校

7月6日に大島中学校及び柳井小学校においてタブレットの活用状況について、移転した休日夜間応急診療所について、管内視察を行いました。

本委員会は、会期中の9月9日、閉会中の8月1日に開催し、議案6件、認定議案2件及び付託調査事項等について審査を行いました。

建設経済水道

常任委員会

委員長 川崎孝昭



総務文教厚生常任委員会

て、委員から認定農業者のみがコロナで苦しんでいるわけではないので認定農業者という枠組みを外した方がよいのではないかとという質疑に、この制度は、県事業をJ A山口中央会が受け、それに各市町を合わせ、事業を行うことで始まったが、J A山口中央会が途中で上乗せ事業の取り扱いをしないと方針転換され、各市町が行うこととなった。そのため県の事業に上乗せするとして当初の方向性で事業を進めたものであるという答弁がありました。



議案第46号令和4年度柳井市水道事業会計補正予算(第1号)では、委員から事業費が増加して

おり、これは消火栓を新設するというのかという質疑に、消火栓を新設することではなく、現場の条件により消火栓に空気弁を設置するため、事業費が増額になるものであるという答弁がありました。また別の委員から耐震性があるものを設置するのかという質疑に、現場の条件にあった耐震管を採用していくという答弁がありました。



付託調査事項等については、(株)トクヤマ電解槽事業進出について報告がありました。委員から、電解槽の市場の将来性を問う質疑に、大手メーカーも研究開発を進めており、全世界的に非常に期待されているマーケットであるという答弁がありました。その他の事項では、柳

井地域合同就職フェア開催について報告がありました。委員から参加した企業の種別を問う質疑に、製造業、介護・医療、運送業、印刷業、宿泊業、一般財団法人などが参加したという答弁がありました。また、やない暮らし応援買物券について、朝市連携スタンプラリーの開催についての報告がありました。



建設経済水道常任委員会

議会運営委員会

委員長 中川隆志

議会運営委員会を8月30日、9月5日及び9月15日に開催しました。

協議、審査の概要は

(1) 9月定例会の会期、日程及び議案の付託先等に関する協議を行いました。

(2) 一般質問時の議席について、新型コロナウイルス感染症予防のため、密接を避ける処置をとり、議席を変更しました。執行部も必要最小限の参与のみ出席という対応をしました。

(3) 常任委員会における委員外議員の出席は、新型コロナウイルス感染症予防のために自粛していましたが、請願第1号の審査時に限り、傍聴人として入室を認めることにしました。

(4) 9月定例会もクールビズ対応とすることを確認しました。

(5) 台風11号の襲来に備え9月6日の本会議を休会とし、それ以降の日程について協議しました。

(6) 柳井市のゼロカーボンシティ宣言に伴い、市議会として調査・研究をするための特別委員会の設置に関し、本会議における取扱いを協議しました。

(7) 本委員会の閉会中の付託調査事項は引き続き「議会の運営及び議会の会則、委員会に関する条例等並びに議長の諮問に関する事項について」と決定し、議長に報告するとともに取り計らいをお願いしました。



議会運営委員会

主な議会の動き

7月



- 6日・総務文教厚生常任委員会管内視察
- 14日・議会だより編集委員会
- 15日・柳井地区広域市町議会議員研修会
- 25日・会派代表者会議
- 29日・第23回山口県市議会議員研修会（オンライン研修）



8月



- 1日・建設経済水道常任委員会
- 3日・総務文教厚生常任委員会
- 25日・会派代表者会議
- 30日・議会運営委員会

9月



- 5日・本会議1日目
・議会運営委員会
・会派代表者会議
- 7日・本会議2日目
・会派代表者会議

- 8日・本会議3日目
- 9日・建設経済水道常任委員会
- 12日・総務文教厚生常任委員会
- 13日・総務文教厚生常任委員会
- 15日・全員協議会
・議会運営委員会
- 21日・本会議最終日
・ゼロカーボンシティ推進特別委員会
・議会だより編集委員会
- 27日・会派代表者会議

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程及び付託調査事項は次のとおりです。

○建設経済水道

常任委員会

10月31日(月) 午前9時から

令和3年度決算認定について
・中心市街地の活性化と企業誘致について

・地域資源を生かした観光の振興について
・上下水道事業について

○総務文教厚生

常任委員会

10月28日(金) 午前9時から
11月2日(水) 午前9時から

令和3年度決算認定について
・学校教育等問題について
・市民生活に関わる社会福祉について

・環境に関する調査について

【場所】

議場（市役所5階）

※傍聴することができます。

編集後記

暑い夏でしたが、あっという間に秋、光陰矢の如しです。

新型コロナウイルス感染症の影響により、街を行き交う人も心なしか減っているように感じます。

元気を取り戻す散歩を始めませんか。年齢に関係なく、自分の体調に合わせて行える健康方法です。夜でも照明のおかげで、安全に楽しめる散歩コースもあります。

アデリーホシパーク、やまぐちフラワールンドの散策もお勧めです。秋を堪能してみたいかがでしょうか。

(岡本 泰行)

やない議会だより編集委員会

委員長	下村 太郎
副委員長	長友 光子
委員	岡村 茂樹
委員	岡本 泰行